

令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要

【No.260】

補 助 金 名 称	住宅改修補助金									
補 助 金 の 性 格	個人への事業費補助					始期	H25		終期	-
予 算 事 業 名	住宅改修促進費					(事業コード)		082211		
所 管 部 署	建 築 部		建 築 総 務 課			係	電 話 番 号		内 線 5713	
交付先(団体、個人等)	個人(市税の滞納のない者)									
交付目的	(対象) 誰、何に対して		築15年以上経過した市内にある住宅の居住者							
	(意図) どういう状態にしたい		市民が安心して住み続けられる住まいづくりと良質な住宅ストックが形成された状態							
対象事業等の内容	住宅の省エネルギー化や適切な維持に資する工事を行う場合に改修費用の一部を補助する。									
積算方法	①省エネルギー化工事:補助の対象となる工事費が30万円以上のものに対し、対象工事費の10分の1を補助する。 (上限額10万円) ②維持保全型工事:補助の対象となる工事費が100万円以上のものに対し、一律5万円を補助する。									
事業量指標と過去5年間の実績	① 補助金交付件数					② 補助金交付総額				
	単位:件					単位:千円				
	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
	418	412	480	515	427	37,882	37,849	43,687	46,834	23,803
成果指標と過去5年間の実績	① 省エネ化・維持管理等が図られた住宅の増加数					② 工事費総額				
	単位:件					単位:千円				
	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
	418	412	480	515	427	407,897	450,989	469,140	511,453	760,002

2収支状況等

単位:千円

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
補助対象事業等の収支状況	収入内訳	前年度繰越						
		市補助金		37,849	43,687	46,834	23,803	30,000
		協議会負担						
		受益者負担		413,140	425,453	464,619	736,199	420,000
		その他						
	収入合計		450,989	469,140	511,453	760,002	450,000	
	市補助率(%)		8.4%	9.3%	9.2%	3.1%	6.7%	
	支出合計		450,989	469,140	511,453	760,002	450,000	
うち食糧費、交際費								
次年度繰越		0	0	0	0	0		
市負担額	一般財源		29,012	27,487	33,972	19,402	15,000	
	特定財源		8,837	16,200	12,862	4,401	15,000	
	人件費	正職員	人工金額	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
				7,508	7,673	7,755	7,833	8,076
		臨時・嘱託／会計年度任用職員		1,867	1,931	1,994	2,681	2,564
	その他事務費		114	104	90	95	104	
	合計		47,338	53,395	56,673	34,412	40,744	
	受益対象者数		412	480	515	427	450	
補助金単位コスト(単位:円)		114,898	111,240	110,045	80,590	90,542		
適格性	共通事項		◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない ◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
	団体の運営、会計処理等		◇ 会計処理が適正である ◇ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている ◇ 決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当である					
			旭川市住宅改修補助金交付要綱に則り適切に審査を行っている。					

※人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076千円で計算。

項目		チェック項目等	評価
1 補助金 交付 基準 との 適合 性	(1)対象経費	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
		◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	(2)受益者負担	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
		◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(3)補助率の参考基準	◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
		◆ 個人 1/3以内	
		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(4)見直し期間(終期設定)	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
			□ 有(4年以上)
		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
		◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外)
	(5)交付規程(支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する(※左欄2項目とも適合)
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
2 公益性	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	広く一般市民を対象としており、直接効果が行き渡っていることから、公益性は高い。		■ 公益性が高い
			□ 公益性が高いとは言えない
3 必要性	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	住宅の基本性能維持及び住宅の断熱性・気密性の向上を図る省エネルギー化に対する市民の関心は高く、良好な住まいづくりを後押しする当該補助制度の必要性はあるものの、申請者アンケートでは、当該補助金に該当しなかった場合でも工事を行うと回答しているものが約80%であることから必要性が高いとは言えない。		□ 必要性が高い
			■ 必要性が高いとは言えない
4 効果	(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	利用者を対象としたアンケート調査の結果から、暖かさや節水を実感しているなどリフォームに満足している旨の回答が約80%あることから、市民の良好な住まいづくりへの支援につながっており、一定の効果がある。		■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
5 その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
	1(6)疑義あるものや写真での確認が困難なものを除き実績報告時に写真の提出を求めることにより、実地調査を省略している。		

4令和3年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	住宅改修補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	交付決定に当たっては、所得状況等を考慮するなど、より効果的な執行となるよう検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
R6	補助要件や補助率を見直し、より効果的な執行につなげた。

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果
R6	やさしさ住宅補助金を住宅改修補助金へ統合し、より効率的で効果的な執行につなげた。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	見直し	補助要件や補助率などを再精査するなど、より効率的な執行となるよう検討する。
外部評価	—	—
2次評価	見直し	補助要件や補助率を再精査するなど、より効率的な執行となるよう検討すること。 なお、省エネルギー型については、国で類似事業を実施しているため、改めて継続の必要性を検討すること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要

【No.261】

補 助 金 名 称	地域材活用住宅建設補助金											
補 助 金 の 性 格	個人への事業費補助						始期	R5		終期	-	
予 算 事 業 名	地域材活用住宅建設促進費						(事業コード)		082229			
所 管 部 署	建 築 部		建 築 総 務 課				係	電話番号		内線 5713		
交付先(団体、個人等)	個人(市税の滞納のない者)											
交付目的	(対象) 誰、何に対して		市内に新築された省エネルギー性能が高く地域材を15㎡以上使用した住宅の取得者									
	(意図) どういう状態にしたい		地域材を使用した省エネルギー性能の高い良質な住宅ストックが形成された状態									
対象事業等の内容	地域材を使用した省エネルギー性能が高い住宅を取得する場合に、住宅取得費用の一部を補助する。											
積算方法	基 本：道内産かつ道内加工の木材を15㎡以上使用し、高性能の認定を受けた住宅 100万円 加算①：旭川市内産材かつ上川管内加工木材を使用する場合、使用量に応じて50万、100万、150万、200万、300万が加算 加算②：子育て世帯 又は 二世帯同居世帯の場合100万円											
事業量指標と過去5年間の実績	① 補助金交付件数					単位：件		② 補助金交付総額				単位：千円
	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06		
				1	23				500	72,000		
成果指標と過去5年間の実績	① 地域材活用が図られた高性能住宅の増加数					単位：件		② 工事費総額				単位：千円
	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06		
				1	23				30,250	828,000		

2収支状況等

単位:千円

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
補助対象事業等の収支状況	収入内訳	前年度繰越						
		市補助金				500	72,000	72,000
		協議会負担						
		受益者負担				29,750	756,000	684,000
		その他						
	収入合計				30,250	828,000	756,000	
	市補助率(%)				1.7%	8.7%	9.5%	
支出合計					30,250	828,000	756,000	
	うち食糧費、交際費							
	次年度繰越				0	0	0	
市負担額	一般財源				275	39,600	39,600	
	特定財源				225	32,400	32,400	
	人件費	正職員	人工金額			0.1	1.0	1.0
						776	7,833	8,076
		臨時・嘱託／会計年度任用職員					2,693	2,822
	その他事務費				61	1,283	1,984	
	合計				1,337	83,809	84,882	
受益対象者数					1	23	21	
補助金単位コスト(単位:円)					1,337,000	3,643,870	4,042,000	
適格性	共通事項 団体の運営、 会計処理等		◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない ◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
			◇ 会計処理が適正である ◇ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている ◇ 決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当である					
			旭川市地域材活用住宅建設補助金交付要綱に則り適切に審査を行っている。					

※人件費(正職員分)は、令和3年度7, 508千円、令和4年度7, 673千円、令和5年度7, 755千円、令和6年度7, 833千円、令和7年度8, 076千円で計算。

項目		チェック項目等	評価
1 補助金 交付基準 との適合性	(1)対象経費	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
		◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	(2)受益者負担	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
		◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(3)補助率の参考基準	◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
		◆ 個人 1/3以内	
		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
	◇ 上記以外	□ 合致しない	
(4)見直し期間 (終期設定)	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)	
		□ 有(4年以上)	
	◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満	
	◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外)	
(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する	
	◇ 上記以外	□ 合致しない	
(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する (※左欄2項目とも適合)	
	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施		
	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する	
	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
	◇ 上記以外	□ 合致しない	
2 公益性	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	広く一般市民を対象としており、直接効果が行き渡っていることから、公益性は高い。		■ 公益性が高い
			□ 公益性が高いとは言えない
3 必要性	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	住宅における地域材の利用促進及び省エネルギー性能の強化、また、子育て世帯の住宅取得に伴う負担軽減に資する事業であり、次世代への良質な住宅ストックの形成促進へ繋がるため、必要性が高い。		■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
4 効果	(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	補助金額や要件の見直しをすることで、交付件数は前年度実績である1件からR6年度実績である23件へ大幅に交付件数が増加し、地域材を使用した省エネルギー性能の高い良質な住宅ストックの形成に寄与した。		■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
5 その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
	1(4)具体的な周期は設定していないが、地域材の安定的な供給体制が確立されるまでは継続を予定している。 1(6)疑義あるものや写真での確認が困難なものを除き実績報告時に写真の提出を求めることにより、実地調査を省略している。		

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補 助 金 名 称 (当 時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題	1件当たりの補助コストが高い。また、補助を行うことで個人の資産形成となる側面がある。
解決に向けた取組	必要に応じて、補助額や補助要件等を見直す。

6全体的評価

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	地域材を使用した次世代への良質な住宅ストックの形成促進へ繋がるため。
外部評価	—	—
2次評価	継続	—

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

令和7年度行政評価 補助金等評価表

1 補助金の概要

【No.262】

補 助 金 名 称	住宅雪対策補助金									
補 助 金 の 性 格	団体・個人への事業費補助					始期	H28		終期	—
予 算 事 業 名	住宅雪対策費					(事業コード)		083105		
所 管 部 署	建築 部 建築総務 課					係	電話番号		内線 5713	
交付先(団体、個人等)	個人等(市税の滞納のない者)									
交付目的	(対象) 誰、何に対して		市内にある住宅の居住者又は所有者(法人含む)							
	(意図) どういう状態にしたい		冬期における快適で安全な住環境が実現した状態							
対象事業等の内容	融雪施設(融雪槽、ロードヒーティングなど)の設置費用の一部を補助する。									
積算方法	補助の対象となる工事費が50万円以上のものに対し、対象工事費の10分の1を補助する。(上限10万円)									
事業量指標と過去5年間の実績	① 補助金交付件数					② 補助金交付総額				
	単位:件					単位:千円				
	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
	314	398	391	329	306	31,400	39,800	39,100	32,900	30,533
成果指標と過去5年間の実績	① 雪対策がされた住宅の増加数					② 工事費総額				
	単位:件					単位:千円				
	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
	314	398	391	329	306	314,964	377,845	382,621	332,349	389,297

2 収支状況等

単位:千円

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
補助対象事業等の収支状況	収入内訳	前年度繰越						
		市補助金		39,800	39,100	32,900	30,533	30,000
		協議会負担						
		受益者負担		338,045	343,521	299,449	358,764	270,000
		その他						
	収入合計		377,845	382,621	332,349	389,297	300,000	
	市補助率(%)		10.5%	10.2%	9.9%	7.8%	10.0%	
	支出合計		377,845	382,621	332,349	389,297	300,000	
	うち食糧費、交際費							
	次年度繰越		0	0	0	0	0	
市負担額	一般財源		30,260	16,600	22,910	16,909	16,500	
	特定財源		9,540	22,500	9,990	13,624	13,500	
	人件費	正職員	人工金額	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
				7,508	7,673	7,755	7,833	8,076
		臨時・嘱託／会計年度任用職員		1,293	1,653	1,967	0	0
	その他事務費		141	154	134	134	148	
	合計		48,742	48,580	42,756	38,500	38,224	
	受益対象者数		398	391	329	306	300	
補助金単位コスト(単位:円)		122,467	124,246	129,957	125,817	127,413		
適格性	共通事項		◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない ◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
	団体の運営、		◇ 会計処理が適正である ◇ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている					
	会計処理等		◇ 決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当である					
			旭川市住宅雪対策補助金交付要綱に則り適切に審査を行っている。					

※人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076千円で計算。

項目		チェック項目等	評価
1 補助金 交付 基準 との 適合性	(1)対象経費	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
		◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	(2)受益者負担	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
		◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(3)補助率の参考基準	◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
		◆ 個人 1/3以内	
		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
	(4)見直し期間(終期設定)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 有(4年以上)
		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 継続4年未満
2 公益性	(5)交付規程(支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外)
		◇ 上記以外	□ 同一団体補助だが、見直し設定していない
	(6)支出を証する書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	■ 合致する
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 合致する(※左欄2項目とも適合)
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	■ 概ね合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	2公益性	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		広く一般市民を対象としており、直接効果が行き渡っていることから、公益性は高い。	■ 公益性が高い
			□ 公益性が高いとは言えない
3 必要性	3必要性	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		積雪寒冷地にある本市では、雪対策は市民にとって住環境に求める優先度の高いものとなっており、円滑に降雪を処理できるようにするため、取組の必要性はある。しかしながら、申請者アンケートでは、当該補助金に該当しなかった場合でも工事を行うと回答しているものが約80%であることから必要性が高いとは言えない。	□ 必要性が高い
			■ 必要性が高いとは言えない
4 効果	4効果	(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		利用者を対象としたアンケート調査で、雪処理の負担が減った等雪対策工事に満足している旨の回答が約70%あり、冬期における快適で安全な住生活の確保に一定の効果を得ている。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
5 その他	5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		1(6)疑義あるものや写真での確認が困難なものを除き実績報告時に写真の提出を求めることにより、実地調査を省略している。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補助金名称(当時)	住宅雪対策補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	交付決定に当たっては、所得状況等を考慮するなど、より効果的な執行となるよう検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
R6	補助要件や補助率を見直し、より効果的な執行につなげた。

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	雪対策関連事業が各部局にまたがっており、市民にとって窓口がわかりにくい。 また、市としても効率的な人員配置や市民の要望等の把握につながりにくい。
解決に向けた取組	よりわかりやすく、効率的な雪対策事業のあり方や組織体制などの検討につなげていく。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	見直し	補助要件や補助率などを再精査するなど、より効率的な執行となるよう検討する。
外部評価	—	—
2次評価	見直し	補助要件や補助率などを再精査するなど、より効率的な執行となるよう検討すること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要

【No.263】

補 助 金 名 称	アスベスト対策事業補助金									
補 助 金 の 性 格	団体・個人への事業費補助					始期	H17		終期	-
予 算 事 業 名	建築物安全推進事業補助金					(事業コード)		082304		
所 管 部 署	建 築 部		建 築 指 導 課			係	電話番号		内線 5774	
交付先(団体、個人等)	個人等(事業の対象となる建築物の所有者又は除去等工事を行おうとする者、共同住宅等の団体(管理組合等)の代表者で市税の滞納がない者)									
交付目的	(対象) 誰, 何に対して		アスベストの分析調査又は除去等工事を行おうとする者等							
	(意図) どういう状態にしたい		市内にある民間の建築物に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、安全な市街地環境の整備を図る。							
対象事業等の内容	民間の建築物に施工されたアスベストの分析調査又はアスベスト除去等工事を行う者に対して、補助金を交付しアスベスト対策の誘導を図り、市民生活の安全を確保する。									
積算方法	・分析調査事業の場合、分析調査に要した費用以内の額、ただし、25万円を上限とする。 ・除去等工事業業の場合、除去等工事に要した費用の2/3以内の額とし、屋外については1,000万円、屋内については120万円を上限とする。									
事業量指標と過去5年間の実績	① アスベスト分析調査数					② アスベスト除却等工事施工面積				
	単位:件					単位:㎡				
	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
	1	4	0	0	0	0	121	1,430	0	0
成果指標と過去5年間の実績	① アスベスト含有確認数					② アスベスト除却等工事必要面積				
	単位:件					単位:㎡				
	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
	1	1	0	0	0	2,961	2,840	2,840	2,840	2,840

2収支状況等

単位:千円

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
補助対象事業等の収支状況	収入内訳	前年度繰越						
		市補助金		1,820	1,200			1,950
		受益者負担		1,010	17,150			600
		その他						
	収入合計		2,830	18,350			2,550	
	市補助率(%)		64.3%	6.5%			76.5%	
	支出合計		2,830	18,350			2,550	
うち食糧費、交際費								
次年度繰越		0	0			0		
市負担額	一般財源		600	600			600	
	特定財源		1,220	600			1,350	
	人件費	正職員	人工金額	0.1	0.1			0.1
				751	767			808
		臨時・嘱託／会計年度任用職員						
	その他事務費							
	合計		2,571	1,967			2,758	
受益対象者数		5	1			4		
補助金単位コスト(単位:円)		514,200	1,967,000			689,500		
適格性		共通事項		◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない				
				◆ 交付申請等が定めたとおりになっている				
		団体の運営、会計処理等		◆ 会計処理が適正である ◆ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている				
				◇ 決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当である				
		事業要綱に基づく審査を行い、適切に処理されている。						

※人件費(正職員分)は、令和3年度7, 508千円、令和4年度7, 673千円、令和5年度7, 755千円、令和6年度7, 833千円、令和7年度8, 076千円で計算。

項目		チェック項目等	評 価
1 補助金 交付基準 との 適合性	(1)対象経費	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
		◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	(2)受益者負担	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
		◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(3)補助率の参考基準	◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
		◇ 個人 1/3以内	
		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
	(4)見直し期間 (終期設定)	◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 有(4年以上)
		◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 継続4年未満
2 公益性	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外)
		◇ 上記以外	□ 同一団体補助だが、見直し設定していない
	(6)支出を証する書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	■ 合致する
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 合致しない
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	■ 合致する(※左欄2項目とも適合)
	2公益性	◇ 上記以外	■ 概ね合致する
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	□ 合致しない
		建築物に施工されている吹付けアスベスト等の飛散による、不特定多数の市民への健康被害を予防し、安全な市街地環境を整備する。	(左の内容を踏まえての評価)
			■ 公益性が高い
3 必要性	3必要性		□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		建築物に露出して吹付けられた建材にはアスベストを含有しているおそれがあり、アスベストの飛散により市民に健康被害を及ぼす可能性があることから、建築物所有者による速やかな対策のために費用補助が必要である。	■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
	4効果	(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		吹付けアスベスト等の含有確認及び除去等の対策の推進により、市民への健康被害が防がれている。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
	5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		1(3)補助率の参考基準:国の補助基準によるため、合致しない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補 助 金 名 称 (当 時)	アスベスト対策事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	—
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題	補助制度の申請件数が少なく、利用が活発でない。また、工事費等の高騰により申請者の費用負担がさらに大きくなっている。
解決に向けた取組	補助対象者に対して引き続き周知等を行っていくほか、利用しやすい補助制度となるように見直しを検討する。

6全体的評価

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	市民生活の安全確保のため、当該補助による積極的な支援を行い、アスベスト対策の促進を図る必要がある。
外部評価	—	—
2次評価	継続	—

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要

【No.264】

補 助 金 名 称	住宅耐震診断補助金									
補 助 金 の 性 格	団体・個人への事業費補助					始期	H21		終期	-
予 算 事 業 名	建築物耐震改修促進費					(事業コード)		082305		
所 管 部 署	建 築 部		建 築 指 導 課			係	電話番号		内線5774	
交付先(団体、個人等)	個人等(国、地方公共団体、独立行政法人を除いた者で、市税の滞納がない者)									
交付目的	(対象) 誰, 何に対して		昭和56年5月31日以前に工事に着手した住宅の耐震診断を行おうとする者							
	(意図) どういう状態にしたい		新耐震基準で設計されていない住宅の耐震化を誘導し、地震の被害から市民の安全・財産の保全を図る。							
対象事業等の内容	新耐震基準で設計されていない住宅の所有者に対して、耐震診断に要する費用の一部を補助金で交付することにより、住宅の耐震化の誘導を図り、市民生活の安全を確保する。									
積算方法	耐震診断に要する費用の額の2/3以内の額(消費税相当額を除く。千円未満切捨)で、限度額は89,000円/戸とする。また、一戸建て専用住宅以外については、次に掲げる額の2/3以内の額を限度とする。 (1)床面積1,000㎡以内の部分は3,600円/㎡ (2)床面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は1,540円/㎡ (3)床面積2,000㎡を超える部分は1,030円/㎡									
事業量指標と過去5年間の実績	① 申請者数					② 助成者数				
	単位:人					単位:人				
	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標と過去5年間の実績	① 助成者総診断費					② 助成額				
	単位:千円					単位:千円				
	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2収支状況等

単位:千円

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
補助対象事業等の収支状況	収入内訳	前年度繰越						
		市補助金						89
		受益者負担						45
		その他						
	収入合計						134	
	市補助率(%)						66.4%	
	支出合計						134	
	うち食糧費、交際費							
	次年度繰越						0	
市負担額	一般財源						23	
	特定財源						66	
	人件費	正職員	人工金額					0.01
								81
		臨時・嘱託／会計年度任用職員						
	その他事務費							
	合計						170	
受益対象者数							1	
補助金単位コスト(単位:円)							170,000	
適格性	共通事項 団体の運営、 会計処理等		◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない					
			◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
			◇ 会計処理が適正である ◇ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている					
			◇ 決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当である					
			事業要綱に基づく審査を行い、適正に処理されている。					

※人件費(正職員分)は、令和3年度7, 508千円、令和4年度7, 673千円、令和5年度7, 755千円、令和6年度7, 833千円、令和7年度8, 076千円で計算。

項目		チェック項目等	評 価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
		◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	(2)受益者負担	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
		◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(3)補助率の参考基準	◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
		◇ 個人 1/3以内	
		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
	(4)見直し期間(終期設定)	◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
			□ 有(4年以上)
		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
		◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外)
			□ 同一団体補助だが、見直し設定していない
	(5)交付規程(支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する(※左欄2項目とも適合)
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
2 公益性	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	新耐震基準で設計されていない住宅の耐震化により、震災時の市民の生命・財産の保護に繋がるが、不特定多数の市民に対しての公益性は高いとはいえない。		□ 公益性が高い
			■ 公益性が高いとは言えない
3 必要性	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	国は大地震発生時の人的・経済的被害の軽減を図るため、住宅・建築物の耐震化の促進に取り組んでおり、新耐震基準で設計されておらず耐震性がない住宅の耐震改修について多額の改修費用により耐震化に踏み切れない所有者も多いことから、費用の補助は必要である。		■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
4 効果	(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	住宅の耐震診断費用の2/3を補助することで、平成29年度以降、耐震基準を満たさない住宅1件が新耐震基準に適合した。しかし、住宅の耐震化の現状は、令和5年度時点で耐震化率87.7%であり、目標としている95%には及ばない状況である。		□ 効果が高い
			■ 効果が高いとは言えない
5 その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
	1(3)補助率の参考基準:国の補助基準によるため、合致しない。		

4 令和3年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補 助 金 名 称 (当 時)	住宅耐震診断補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	実態を踏まえ、補助制度の内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
—	国・北海道の動向を踏まえ検討してきたが、具体的な対策を見出すことができなかったため、引き続き見直しを行う。

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5 補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題	補助実績が少なく、申請数の伸び悩みがある。
解決に向けた取組	市民が利用しやすく、また需要に合った補助制度となるように見直しを行う。

6 全体的評価

評 価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	見直し	本制度のあり方を改めて検討し、抜本的な見直しを行う。
外部評価	—	—
2次評価	見直し	利用実態がないことを踏まえ、本補助金の必要性を整理した上で、事業の在り方を検討すること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

令和7年度行政評価 補助金等評価表

1 補助金の概要

【No.265】

補 助 金 名 称	住宅耐震改修補助金									
補 助 金 の 性 格	団体・個人への事業費補助					始期	H24		終期	-
予 算 事 業 名	建築物耐震改修促進費					(事業コード)		082305		
所 管 部 署	建 築 部		建 築 指 導 課			係	電話番号		内線5774	
交付先（団体、個人等）	個人等（国、地方公共団体、独立行政法人を除いた者で、市税の滞納がない者）									
交付目的	(対象) 誰、何に対して		昭和56年5月31日以前に工事に着手した住宅の耐震改修を行おうとする者							
	(意図) どういう状態にしたい		新耐震基準で設計されていない住宅の耐震化を誘導し、地震の被害から市民の安全・財産の保全を図る。							
対象事業等の内容	新耐震基準で設計されていない住宅の所有者に対して、耐震改修に要する費用の一部を補助金で交付することにより、住宅の耐震化の誘導を図り、市民生活の安全を確保する。									
積算方法	耐震改修に要する費用の額の23%以内の額（消費税相当額を除く。千円未満切捨）で、822,000円/戸を限度とする。									
事業量指標と過去5年間の実績	① 申請者数					② 助成者数				
	単位:人					単位:人				
	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標と過去5年間の実績	① 助成者総工事費					② 助成額				
	単位:千円					単位:千円				
	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 収支状況等

単位:千円

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
補助対象事業等の収支状況	収入内訳	前年度繰越						
		市補助金						822
		受益者負担						2,752
		その他						
	収入合計						3,574	
	市補助率(%)						23.0%	
	支出合計						3,574	
うち食糧費、交際費								
次年度繰越						0		
市負担額	一般財源						206	
	特定財源						616	
	人件費	正職員	人工金額					0.01
		臨時・嘱託／会計年度任用職員						81
	その他事務費							
	合計						903	
	受益対象者数						1	
補助金単位コスト(単位:円)						903,000		
適格性	共通事項		◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない					
			◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
	団体の運営、 会計処理等		◇ 会計処理が適正である ◇ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている					
			◇ 決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当である					
			事業要綱に基づく審査を行い、適正に処理されている。					

※人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076千円で計算。

項目		チェック項目等	評価
1 補助金 交付基準 との 適合性	(1)対象経費	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
		◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	(2)受益者負担	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
		◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(3)補助率の参考基準	◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
		◆ 個人 1/3以内	
		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(4)見直し期間 (終期設定)	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
			□ 有(4年以上)
		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外)
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する (※左欄2項目とも適合)
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
2公益性	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	新耐震基準で設計されていない住宅の耐震化により、震災時の市民の生命・財産の保護に繋がるが、不特定多数の市民に対しての公益性は高いとはいえない。		□ 公益性が高い
			■ 公益性が高いとは言えない
3必要性	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	国は大地震発生時の人的・経済的被害の軽減を図るため、住宅・建築物の耐震化の促進に取り組んでおり、新耐震基準で設計されておらず耐震性がない住宅の耐震改修について、多額の改修費用により耐震化に踏み切れない所有者も多いことから、費用の補助は必要。		■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果	(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	住宅の耐震改修費用の23%を補助することで、平成29年度以降、耐震基準を満たさない住宅1件が新耐震基準に適合した。しかし、住宅の耐震化の現状は、令和5年度時点で耐震化率87.7%であり、目標としている95%には及ばない状況である。		□ 効果が高い
			■ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補助金名称(当時)	住宅耐震改修補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	実態を踏まえ、補助制度の内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
—	国・北海道の動向を踏まえ検討してきたが、具体的な対策を見出すことができなかったため、引き続き見直しを行う。

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	補助実績が少なく、申請数の伸び悩みがある。
解決に向けた取組	市民が利用しやすく、また需要に合った補助制度となるように見直しを行う。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	見直し	本制度のあり方を改めて検討し、抜本的な見直しを行う。
外部評価	—	—
2次評価	見直し	利用実態がないことを踏まえ、本補助金の必要性を整理した上で、事業の在り方を検討すること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

令和7年度行政評価 補助金等評価表

1 補助金の概要

【No.266】

補 助 金 名 称	不良空き家住宅等除却費補助金									
補 助 金 の 性 格	団体・個人への事業費補助					始期	H26		終期	-
予 算 事 業 名	空家等総合対策費					(事業コード)		082306		
所 管 部 署	建 築 部		建 築 指 導 課			係	電話番号		内線5771	
交付先（団体、個人等）	個人等（市税の滞納のない者）									
交付目的	(対象) 誰、何に対して		既存建築物のうち、改修や修繕等の予定のない不良空き家住宅等							
	(意図) どういう状態にしたい		不良空き家住宅等の除却支援を行い、安全に暮らせる生活環境の確保を図る。							
対象事業等の内容	特に不良度の高い空き家住宅の除却費の一部を補助する。 (R3年度から補助対象を拡充し、特定空家等を追加)									
積算方法	除却に係る工事費の3分の1 上限30万円かつ(木造)10,800円/㎡以下 (非木造)15,600円/㎡以下									
事業量指標と過去5年間の実績	① 補助交付件数					② 除却棟数				
	単位:件					単位:棟				
	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
	3	2	2	4	4	3	2	2	4	4
成果指標と過去5年間の実績	① 除却された不良空き家数					②				
	単位:棟					単位:				
	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
	3	2	2	4	4					

2 収支状況等

単位:千円

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
補助対象事業等の収支状況	収入内訳	前年度繰越						
		市補助金		600	600	1,200	1,200	1,200
		受益者負担		1,740	1,838	4,531	7,300	2,400
		その他						
	収入合計		2,340	2,438	5,731	8,500	3,600	
	市補助率(%)		25.6%	24.6%	20.9%	14.1%	33.3%	
	支出合計		2,340	2,438	5,731	8,500	3,600	
うち食糧費、交際費								
次年度繰越		0	0	0	0	0		
市負担額	一般財源		300	300	600	600	600	
	特定財源		300	300	600	600	600	
	人件費	正職員	人工金額	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
				751	767	776	783	808
		臨時・嘱託／会計年度任用職員						
	その他事務費		20	20	20	20	20	
	合計		1,371	1,387	1,996	2,003	2,028	
	受益対象者数		2	2	4	4	4	
補助金単位コスト(単位:円)		685,500	693,500	499,000	500,750	507,000		
適格性		共通事項		◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない				
		団体の運営、会計処理等		◆ 交付申請等が定めたとおりになっている				
				◇ 会計処理が適正である ◇ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている				
				◇ 決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当である				
				事業要綱に基づく審査を行い、適正に処理されている。				

※人件費(正職員分)は、令和3年度7, 508千円、令和4年度7, 673千円、令和5年度7, 755千円、令和6年度7, 833千円、令和7年度8, 076千円で計算。

項目		チェック項目等	評価
1 補助金 交付基準 との 適合性	(1)対象経費	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
		◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	(2)受益者負担	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
		◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(3)補助率の参考基準	◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
		◆ 個人 1/3以内	
		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(4)見直し期間 (終期設定)	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
			□ 有(4年以上)
		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外)
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する (※左欄2項目とも適合)
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
2公益性	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	不良空き家等の除却により、周辺に居住する不特定多数の市民が安全に暮らせる生活環境を確保できる。		■ 公益性が高い
3必要性	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	経済的な理由により空き家の解体が進まない現状があることから、不良空き家等の除却に対する支援は必要である。		■ 必要性が高い
4効果	(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)		(左の内容を踏まえての評価)
	不良空き家住宅の除却に要する費用の1/3を助成することで、解体する動機付けとなり、令和6年度は4件の空き家が解体除却された。		■ 効果が高い
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		□ 効果が高いとは言えない

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補助金名称(当時)	不良空き家住宅等除却費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	—
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果
令和4年度	経済的な理由により空き家の除却が進められない者への経済的支援を優先するため、申請者を個人に限定した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	不良空き家等の除却により、周辺に居住する不特定多数の市民が安全に暮らせる生活環境を確保できる。
外部評価	—	—
2次評価	継続	—

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)